

# 令和3年度：事業計画書

## A. 研究実践校への助成

時代の課題に応える研究、教育内容を深める研究、地域に根ざして地道に意欲的な研究に取り組む学校の中から、年に数校を選んで支援のための研究助成を行う。

### 《小学校》

#### ○ 特別活動（岩手県） 遠野市立達曾部小学校

〒028-0305 岩手県遠野市宮守町達曾部 15-10

研究主題 「生きる力を育む健康教育の在り方の考察」

— 規則正しい生活習慣確立のための電子メディアコントロール指導 —

\* 電子メディアコントロール力を養い、規則正しい生活習慣を確立するための効果的な健康教育を実践する。連休・長期休業中の電子メディアコントロールチャレンジ、保護者・高学年児童を対象とした当該関連講演会の開催、ノーマディアサマーキャンプ体験、外遊びの推進で体力アップ等を実践する。

[児童総数 45 名・職員総数 8 名]

#### ○ 社会科教育（東京都） 中央区立日本橋小学校

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 1-1-17

研究主題 「児童が主体的に“問い”を追究する社会科授業づくり」

\* 地域教材を開発し、調べたいと思う「問い」を工夫することで、児童が主体的に課題を追究したり解決したりするための社会科授業はどうあるべきか。社会科における問題解決的な学習を展開するための研究に取り組む。児童の「なぜ?」「どうして?」を大切にした授業を追究するために、身近な地域教材を開発すること、また、学習の導入場面を工夫し、「調べてみたい」と思う「問い」を児童にもたせることを主な研究内容に位置付ける。

[児童総数 391 名・職員総数 20 名]

#### ○ 情報・図書教育（神奈川県） 桐蔭学園小学校

〒225-8502 神奈川県横浜市青葉区鉄町 1614

研究主題 「ラーニングスペースづくり」の研究

\* ラーニングスペースは、小学校の限られた空間利用を工夫し、ラーニングコモンズ（生徒の学習支援のための場所や施設）の機能や授業、学年集会やアフタースクールに利用できる教育的効果を高めるマルチスペースを意味する。

同時に、図書館機能に加えて、メディアセンターとしてITC機器を活用した調べ学習などに取り組むことや、グループ活動が活性化されるスペースとして生活、授業などに臨機応変に対応可能な場をデザインし、活用することを目的とする。

[児童総数 628 名・職員総数 56 名]

○ 授業研究 (和歌山県) 和歌山市立 加太小学校

〒640-0103 和歌山県和歌山市加太 1210

研究主題 「小規模特認校に向けた小学校の魅力ある教育課程の創造」

\* カリキュラムマネジメントを行い、中・大規模校との差別化を図り、魅力あるカリキュラムの在り方を探究するために、校内外の資源や本校の強みや弱みを整理し、研究の目的等を共有、カリキュラムデザインの研修、年間指導計画の作成、カリキュラムの見直しと更新を年間指導計画に基づき実践する。

[児童総数 51 名・職員総数 10 名]

○ 健康教育 (福岡県) 古賀市立 小野小学校

〒811-3123 福岡県古賀市米多比 1390-2

研究主題 「気づき・考え・行動する子どもを育てる“小野っ子健康プロジェクト”」

\* コロナ禍において、一人ひとりが生活を振り返り、睡眠・食事・運動等について学びながら、健康についての意識の向上を図る。また、生活習慣の改善に向け、家庭へ健康情報の発信をすることで、家庭を巻き込んで保護者の健康意識をも高めていく。

[児童総数417名・職員総数30名]

○ 健康教育 (長崎県) 長崎市立山里小学校

〒852-8114 長崎県長崎市橋口町 20-56

研究主題 「生活習慣を見直して、心身ともに本物の健康を目指そう」

— 「山里小げんきアップカード」の取組を通して —

\* 子どもたちの生活習慣を見直し、心身ともに本物の健康を身に付けさせるため、PTAと共同で実施している「げんきアップカード」の内容を検討してさらに充実させ、メディア利用や健康づくりの習慣、睡眠の大切さを中心に改善の取組を行う。「本物の健康」を目指す講演会の開催も予定する。

[児童総数 660 名・職員総数 43 名]

《中学校》

○ 総合的な学習 (山形県) 酒田市立東部中学校

〒999-6711 山形県酒田市飛鳥字堂之後 30

研究主題 「地域を創る」

— 持続可能東部学区のために私たちができること —

\* 子どもたちは自分たちが住んでいる地域の良さや魅力を知らないまま成長し、地域を離れてしまう。それが少子高齢化・人口減少といった地域の課題に繋がっている。この課題解決の一助として、地域を知る活動、地域で働く活動、地域を考える活動を通して、自分たちの住む地域の活性化を考える。

[生徒総数226名・職員総数36名]

○ 特別活動 (東京都) 杉並区立 井荻中学校

〒167-0035 東京都杉並今川 2-13-24

研究主題 「生徒主体の健康教育の実践」

— 健康ミニリーダーの育成と行動変容の関連について —

\* これまで「感染症予防対策」を一つの柱として様々な取組を行った結果、保健給食委員会は、雑務から脱却、生徒の主体性・自主性が育まれつつある。本年は、1年間の活動テーマを「メディアと健康」とし、委員会活動のさらなる発展・向上をめざし、委員が各クラスの健康ミニリーダーとなれるよう育成を図る。委員の育成が全校生徒へどのような影響を及ぼすのか研究を行う。

[生徒総数469名・職員総数25名]

○ 特別活動 (東京都) 十文字中学・高等学校

〒170-0004 東京都豊島区北大塚 1-10-33

研究主題 「オンラインによるPBL型の学習の実践」

— SDGsをテーマにした協同学習 —

\* コロナウイルスの影響により、学校の授業でディベートや発表などの協同学習がほとんど実施できていないという現状がある。これらをインターネットを利用することで解決し、学校に来ることができない生徒もディベートや発表などに参加できるようにすることが本研究の目的である。

[生徒総数566名・職員総数37名]

○ 教科・領域 (滋賀県) 守山市立 守山南中学校

〒523-0044 滋賀県守山市古高町 357

研究主題 「主体的に学びを追求できる生徒の育成を目指して」

— 教科横断型指導における表現活動を通して —

\* 守山市では昨年度に一人一台の情報端末が整備され、すべての教科指導で支援ツールとしての活用が進められている。本校では「ICTを活用した授業づくり」や「ペア学習・資格支援を核とした授業づくり」の実践があり、本年

度は、①思考の可視化や意見の伝達や交流時、協同学習などの表現活動における共有ツールとしての活用方法の構築、②可動式投影装置の開発について取り組みたい。  
[生徒総数1039名・職員総数66名]

○ 数学教育 (大阪府) 関西学院千里国際中等部・高等部

〒562-0032 大阪府箕面市小野原西 4-4-16

研究主題 「制作活動を通じた数学的活動の授業デザイン」

— 関数の焦点に着目して —

\* 2021年度から新学習指導要領が始まり、基本的な考え方の一つとして「体験活動の重視」が挙げられている。また、「主体的・対話的で深い学び」が求められている。本校で開講している「数学ヒストリーツアー」ではこれらの学びを重視しており、一定の効果が認められる。中学数学の各単元に織り込むことで、学習意欲と深い理解を目指し、その例として関数の学習に着目して授業デザインを行う。  
[生徒総数576名・職員総数60名]

○ 郷土学習 (高知県) 高知市立義務教育学校土佐山学舎

〒781-3221 高知県高知市土佐山桑尾 13

研究主題 「特色ある学校づくり」

— 土佐山学舎の「小さな学校の大きな挑戦」 —

\* 本校は高知市北部にある自然豊かな中山間地域にある。1・2年生「生活科の地域の自然や人に関わる学習」、3～9年生の「総合的な学習の時間」を「土佐山学」の名称で呼び、生まれ育った土佐山地域の良さを、意図的に発見し発信することを学習のポイントとしている。本年度は英語を活用して世界への発信を行い、「土佐山学」の進展を図りたい。[生徒総数141名・職員総数23名]

## B. 教育現場への助成

学校の教諭や大学教官等学校現場を主体とした研究団体・学会等に対して、支援のための助成を行う。研究テーマは、教科領域のほか、特別活動、道徳教育、情報教育、障害者教育、家庭教育、国際理解教育、環境教育等の分野としている。

《数学教育》 広島県中学校数学教育実践研修会

(代表者：天野秀樹／広島大学附属東雲中学校教諭)

〒734-0022 広島県広島市南区東雲三丁目 1-33

研究主題 「主体的に学習に取り組む態度を伸ばす教材の開発」

\* 本会は、広島県内の中学校数学科教員の実践力向上を目的としている。深い学びへ連結していくための教材のつくり方や選び方を、当研修会を通して、広島県内の中学校数学科の現職教員が協働し模索して授業を作り上げ、実践力の向上をめざす。

《算数教育》 岸和田市小学校教育研究会算数部

(代表者：木村憲太郎／岸和田市立大芝小学校教諭)

〒596-0001 大阪府岸和田市磯上町2丁目 4-1

研究主題 「主体的に学び続ける力を育む算数学習」

\* 岸和田市小学校教育研究会は市内の24ある小学校に勤務する管理職・教員で構成されている。2020年度の会員数は約500名で、そのうち約60名が算数部に所属している。子どもたちが目まぐるしい速さで変化する社会に対応するには、自分の良さを生かし、他者と協働しながら学ぶことが重要であると考え。そこで算数の授業では子どもたちに主体的に学び続ける力を育成することを目的に、学ぶ意欲を高め、友だちと学びを共有することを軸にした実践を行う。

《家庭教育》 日本家庭教育学会 (会長：中田雅敏／八洲学園大学教授)

〒102-8561 東京都千代田区紀尾井町4-5

研究主題 「家庭教育に関する理論的・実践的研究」

\* 1986年設立の学術研究団体。会員数は500人ほど。家庭教育のあり方を検討するため、家庭ないし家族とは何か、親子・兄弟等の人間関係はいかにあるべきか、子どもの心身の全人的発達をいかに促すか、学校教育との関連はいかにあるべきか等、実生活における体験・反省を踏まえて研究を行う。人文・社会諸科学はじめ医学・体育学・家政学等の諸学問による学際的研究を進めるとともに、学校教育の実践的研究等とも密接な連繫を図りつつ推進する。

## C. 野外教育活動の推進

野外教育（とくに自然体験活動）の充実と推進に向けて、指導者養成の講習会を実施する。また、実践記録や情報等を集めて編集する機関誌「野外教育情報」ニュースレターを年2回発行し、教育関係の諸機関・諸団体などに配布し、知見の普及を図る。

### ○ 野外教育の指導者講習会

パッケージド・プログラム「IORE SHEET (アイオレシート)」を教材とし、野外

教育（とくに自然体験活動）に関する知識、指導法、安全対策等を伝え、指導者の養成を図る。対象は、学校教育関係者、社会教育関係者、大学等の学生、民間の青少年育成に携わる指導者など。メイン講習会は次の1回の開催を決定している。

10月30日(土)－10月31日(日) 1泊2日

開催場所は、国立青少年教育振興機構にて検討中。

そのほか、奈良県（国立曽爾少年自然の家：9月下旬）等で計画中である。

#### ○ 機関誌「野外教育情報」ニュースレターの刊行、配布

野外教育に関する実践事例や各種の情報、特集テーマの下での記事を掲載したニュースレター形式の機関誌「野外教育情報」を年2回（1月／7月）発行し、教育関係の諸機関・諸団体等に配布する。発行部数は各回1,500部を予定する。

現在は、第13号まで発行してきている。

### D. 研究報告誌の刊行・配布

前年度に研究助成を行った研究実践校や地域研究団体・学会等の研究成果を掲載した「教育研究情報」誌を年1回発行し、教育研究資料として教育関係の諸機関・諸団体に配布し、成果の普及を図る。

#### ○ 「教育研究情報」の刊行、配布

令和3年10月に発行予定。前年度に研究助成を行った、研究実践校、研究団体や学会等の研究の成果を掲載して、教育関係の諸機関・諸団体約800個所に配布（寄贈）する。現在は第52号まで発行している。

### E. 世界点字作文コンクールへの支援

視覚障害者の方々に点字と音声の架け橋を築くため、オンキヨー株式会社と毎日新聞社点字毎日とが平成15（2003）年に創設、その後世界規模（現在は世界4地域128か国）に発展した。

国内・海外両部門で優秀作品を選考・表彰し、入選作品は、点字と活字を併記した作品集として、全国の盲学校、点字図書館、公共図書館1,200個所に寄贈している。この第19回世界点字作文コンクールを、オンキヨー株式会社と共催で支援する。

## F. 医学・医療教育及び教育技術への助成・研修支援

医学・医療分野での教育及び教育技術の充実・刷新に寄与するため、インターネットを利用した教育や研修を実施・計画している学会・医療機関等に対して、MEDI@（メディアット）システムの導入、コンテンツ等の制作と配信、当該システムを利用した研修プログラムの整備・運営等に対して支援や助成を行い、この分野でのeラーニングの普及・発展をめざす。

### ○ 公益社団法人日本リハビリテーション医学会

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、eラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

### ○ 一般社団法人日本外科学会

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、eラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

### ○ 一般社団法人日本泌尿器科学会

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、eラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

### ○ 一般社団法人日本専門医機構

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、eラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

### ○ その他の機構・学会への支援

一般社団法人日本リハビリテーション医学教育推進機構、一般社団法人日本東洋医学会のeラーニングシステムの構築・運用、コンテンツの制作、配信など、その利用推進を支援する。

以上

# 令和3年度 収支予算書 (正味財産増減計算ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目                 | 公益目的事業会計   | 法人会計       | 合 計        |
|---------------------|------------|------------|------------|
| <b>I 一般正味財産増減の部</b> |            |            |            |
| <b>1. 経常増減の部</b>    |            |            |            |
| (1) 経常収益            |            |            |            |
| ① 基本財産運用益           |            |            |            |
| 基本財産受取利息            |            | 3,300      | 3,300      |
| 基本財産受取配当金           | 686,700    |            | 686,700    |
| ② 特定資産運用益           |            |            |            |
| 特定資産受取利息            |            | 0          | 0          |
| ③ 事業収益              |            |            |            |
| 講習会事業収益             | 500,000    |            | 500,000    |
| 医学・医療eラーニング事業収益     | 30,000,000 |            | 30,000,000 |
| ④ 受取寄付金             |            |            |            |
| 受取寄付金               | 16,800,000 | 11,200,000 | 28,000,000 |
| ⑤ 雑収益               |            |            |            |
| 受取利息                |            | 0          | 0          |
| 経常収益計               | 47,986,700 | 11,203,300 | 59,190,000 |
| (2) 経常費用            |            |            |            |
| ① 事業費               |            |            |            |
| 給料手当                | 5,551,000  |            | 5,551,000  |
| 会議費                 | 256,000    |            | 256,000    |
| 旅費交通費               | 360,000    |            | 360,000    |
| 通信運搬費               | 510,000    |            | 510,000    |
| 消耗什器備品費             | 119,250    |            | 119,250    |
| 印刷製本費               | 1,500,000  |            | 1,500,000  |
| 助成金等                | 32,500,000 |            | 32,500,000 |
| 研究実践校               | 2,400,000  |            | 2,400,000  |
| 教育現場                | 500,000    |            | 500,000    |
| 野外教育                | 1,600,000  |            | 1,600,000  |
| 医学・医療eラーニング         | 28,000,000 |            | 28,000,000 |
| 賃借料                 | 2,618,000  |            | 2,618,000  |
| 雑費                  | 193,500    |            | 193,500    |
| 業務委託費               | 775,000    |            | 775,000    |
| 支払寄附金               | 4,000,000  |            | 4,000,000  |
| ② 管理費               |            |            |            |
| 役員報酬                |            | 1,000,000  | 1,000,000  |
| 給料手当                |            | 2,379,000  | 2,379,000  |
| 会議費                 |            | 144,000    | 144,000    |
| 旅費交通費               |            | 90,000     | 90,000     |
| 通信運搬費               |            | 340,000    | 340,000    |
| 消耗什器備品費             |            | 145,750    | 145,750    |
| 光熱水料費               |            | 20,000     | 20,000     |
| 賃借料                 |            | 1,122,000  | 1,122,000  |
| 租税公課                |            | 3,000,000  | 3,000,000  |
| 支払負担金               |            | 35,000     | 35,000     |
| 雑費                  |            | 256,500    | 256,500    |
| 支払手数料               |            | 1,000,000  | 1,000,000  |
| 福利厚生費               |            | 500,000    | 500,000    |
| 業務委託費               |            | 775,000    | 775,000    |
| 経常費用計               | 48,382,750 | 10,807,250 | 59,190,000 |
| 当期経常増減額             | △396,050   | 396,050    | 0          |



|              |           |         |            |
|--------------|-----------|---------|------------|
| 2. 経常外増減の部   |           |         |            |
| (1) 経常外収益    |           |         |            |
| 経常外収益計       | 0         | 0       | 0          |
| (2) 経常外費用    |           |         |            |
| 経常外費用計       | 0         | 0       | 0          |
| 当期経常外増減額     | 0         | 0       | 0          |
| 当期一般正味財産増減額  | 0         | 0       | 0          |
| 一般正味財産期首残高   |           |         | 11,778,830 |
| 一般正味財産期末残高   |           |         | 11,778,830 |
| II 指定正味財産の部  |           |         |            |
| 指定正味財産増加額    | 686,700   | 3,300   | 690,000    |
| 基本財産運用益      |           |         |            |
| 基本財産受取利息     |           | 3,300   | 3,300      |
| 基本財産受取配当金    | 686,700   |         | 686,700    |
| 特定資産運用益      |           |         |            |
| 特定資産受取利息     |           | 0       | 0          |
| 指定正味財産減少額    | △ 686,700 | △ 3,300 | △ 690,000  |
| 一般正味財産への振替額  | △ 686,700 | △ 3,300 | △ 690,000  |
| 投資有価証券評価益    | 0         | 0       | 0          |
| 当期指定正味財産増減額  | 0         | 0       | 0          |
| 指定正味財産期首残高   |           |         | 49,156,480 |
| 指定正味財産期末残高   |           |         | 49,156,480 |
| III 正味財産期末残高 |           |         | 60,935,310 |

[注記]

令和3年度収支予算書のうち、一般正味財産期首残高は、令和2年度収支予算書に掲載の一般正味財産期末残高を記載している。

また、指定正味財産における基本財産投資有価証券の評価損益は、3月末時点の時価評価のため、本予算編成時には未算定である。